

IV 提出書類の記載例について

(1) 償却資産申告書の記載例

<1 住所>
個人は住民票上の住所・法人は本店の所在地を記入してください。ビル名等方書きも記入してください。
※納税通知書の送付先が別にある場合はカッコ書きで記載してください。

<2 氏名>
所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、屋号があれば記入してください。
(令和4年度より押印廃止)

<取得価額>
☆前年前に取得したもの(イ)
昨年までの申告に基づき、取得価額を記載します。

☆前年中に減少したもの(ロ)
(イ)のうち、前年中に減少した資産の取得価額を記載してください。
※新規申告の方は、(ロ)については記入不要です。

☆前年中に取得したもの(ハ)
今回新たに申告していく資産の取得価額を記載してください。
※申告もれや、移動により受け入れた資産については(ハ)に記載してください。

提出年月日を記入します。

令和 8 年 1 月 16 日
殿

<4 事業種目>
事業種目を具体的に記入してください。
また、法人にあっては、資本金出資金の金額も記入してください。

<3 個人番号又は法人番号>
個人の方は12桁の個人番号を、法人は13桁の法人番号を右詰めて記入してください。

<6 この申告に応答する者の係及び氏名>
申告書の内容についての問い合わせ先を記入してください。
<7 税理士等の氏名>
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

令和 8 年度 償却資産申告書（償却資産評定用回復）											
所 有 者		受付印									
1 (ふりがな) 住 所 (又は納税通 知書送付先)	やないしみなみまち 柳井市南町一丁目10番2号										
2 (ふりがな) 氏 名 (法人にあつ てはその名 称及び代表 者の氏名)	やない たろう 柳井太郎 株式会社 代表取締役社長 柳井 太郎										
(電話 0820-22-2111)											
(郵便番号 やない機械)											
資産の種類 取 得 備 額											
	前年前に取得したもの (イ)	前年に減少したもの (ロ)	前年に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)							
1 構築物	5 000 000	5 000 000	4 800 000	4 800 000							
2 機械及び 装置	5 000 000	250 000	1 000 000	5 750 000							
3 船 舶											
4 航 空 機											
5 車両及び 運搬具											
6 工具、器具 及び備品	5 000 000		2 160 000	7 160 000							
7 合 计	15 000 000	5 250 000	7 960 000	17 710 000							
資産の種類 評 価 額 (ホ) 決 定 価 格 (ヘ) 課 稅 標 準 額 (ト) 円											
1 構築物											
2 機械及び 装置											
3 船 舶											
4 航 空 機											
5 車両及び 運搬具											
6 工具、器具 及び備品											
7 合 计											

電算処理方式により申告される方以外は記載しないでください。

一十六号様式(提出用)

<8~14 短縮耐用年数の承認等>
該当する方を○で囲んでください。

<15 市内における事業所等資産の所在地>
柳井市内における事業所等資産の所在地(例、太陽光発電設備設置場所)をすべて記入してください。

<16 借用資産>
家屋を除く借用資産(リース資産、レンタル資産)がある場合、貸主の名称、住所等を記載してください。

<17 事業所用家屋の所有区分>
該当する方を○で囲んでください。
事業所用家屋がある場合、**<15>**欄の該当番号を記載してください。

<18 備考>
次のような事項を記入してください。
◎該当資産がなければ、「資産なし」記入してください。
◎種類別明細書(増加資産・全資産用)、課税標準の特例適用資産、減免該当資産、耐用年数の短縮等を適用した資産を所有している場合等は添付書類名称を記入してください。
◎償却資産を共有されている場合は、所有者全員の住所、氏名。
◎その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考になる事項

(2)種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載例

「1. 構築物」
「2. 機械及び装置」
「3. 船舶」
「4. 航空機」
「5. 車両及び運搬具」
「6. 工具、器具及び備品」
の資産の種類に対応する数字を記入してください。

令和8年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)									
所有者コード		資産の名称等		数量	取得年月	取得価額	耐用年数	税額	課税標準額
行番号	資産コード			単位 枚	年 月	十億 百万 千	年 数	税額 単位 コード	課税標準額
01	1	事務所内装工事		1	4 26 11	1 200 00	10		
02	1	アスファルト塗装		1	4 26 11	3 600 00	10		
03	6	パソコン		1	4 24 8	280 000	4		
04	6	パソコン		1	4 26 8	1 000 000	4		
05	6	応接セット		1	4 24 9	180 000	8		
06	6	エアコン		1	5 1 7	700 000	6		
07	2	油圧プレス		1	4 18 6	1 000 000	15		
08									
09									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
		小計		7 960 000					

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

R01.05.571131

特例資産または非課税資産がある場合は、その適用条項を摘要欄に記入してください。(例 法第349条の3第1項)

資産の取得について事由を〇で囲んでください。
1 新品取得
2 中古品取得
3 移動による受け入れ
同一企業内において資産を移動させた場合の取得年月は当初に取得した年月です。また、摘要欄にその移動前の所在地名を記入してください。

耐用年数が改正された資産をお持ちの場合、耐用年数が変更の旨をご記入ください。(例 省令改正による変更)

(3)種類別明細書(減少資産用)の記載例

令和8年度 種類別明細書(減少資産用)									
所有者コード			申告済資産が売却・滅失等の理由で、減少した場合は、種類別明細(減少資産用)で申告してください。						
行番 順位	資産の 種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	減少の事由及び区分		摘要
							年	月	
01	2		旋盤	1	3 5 5 1 2	5 000 000	9	56	1 · ○ · 3 · 4 ○ · 2
02	6		事務机	5	3 5 5 1 2	250 000	15	56	1 · ○ · 3 · 4 1 · ○
03									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
04									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
05									2 · 3 · 4 1 · 2
06									2 · 3 · 4 1 · 2
07									2 · 3 · 4 1 · 2
08									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
09									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
10									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
11									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
12									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
13									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
14									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
15									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
16									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
17									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
18									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
19									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
20									1 · 2 · 3 · 4 1 · 2
小計						5 250 000			

当該償却資産が減少した事由とその区分について、該当するものの番号をそれぞれ〇で囲んでください。

当該資産が減少した事由について、「1. 売却」にあってはその売却先の名称を、「2. 滅失」にあってはその滅失の理由等を、「3. 移動」にあってはその受け入れ先の所在地を、「4. その他」にあってはその減少の事由等を摘要欄に記入してください。

第二十六号様式別表二(提出用)